

P1-063

北海道における小児慢性特定疾病の診療体制調査

原田 正平¹、西牧 謙吾²、伊藤 善也³、東 寛⁴、
有賀 正⁵、鎌崎 穂高⁶、堤 裕幸⁶

¹国立成育医療研究センター 研究所 マスクリーニング研究室、

²国立障害者リハビリテーションセンター 第三診療部、

³日本赤十字北海道看護大学 臨床医学領域、

⁴旭川医科大学 小児科学教室、

⁵北海道大学 医学部 小児科学講座、

⁶札幌医科大学 医学部 小児科学講座

【目的】

慢性疾患に罹患している児の社会生活支援ならびに療育生活支援、なかでも病弱教育における自立支援施策立案の基礎的資料とするために、北海道における小児慢性特定疾病の診療体制調査を行った。

【方法】

北海道大学医学部小児科学講座、札幌医科大学医学部小児科学講座、旭川医科大学小児科学講座の協力を得て、各講座の関連病院における専門外来（慢性疾患外来）の平成28年1月現在の設置状況について聞き取り調査をおこなった。あわせて北海道の小児医療体制に関する行政（厚生労働省、北海道）、日本小児科学会、日本小児科医会のホームページで得られる資料およびNPO医学中央雑誌刊行会の運営する医中誌Webを用いた検索で、「北海道 小児医療」により得られた文献資料による情報により、北海道における小児慢性特定疾病の診療体制調査を行った。

【結果】

1. 北海道医療計画（改訂版）によると、平成11年の小児科を標榜する病院は205、診療所は992であり、平成24年にはそれぞれ161、診療所713となっている。小児科医数は平成10年の1,377人（医療施設従事医師数の13.1%）から、平成22年には1,021人（同8.5%）と相対的に著しい減少をみている。2. 日本小児科学会が推進している「中核病院小児科」「地域小児センター」「地域振興小児科」という病院の機能分化と連携、ネットワークにより、21の二次医療圏中20医療圏で何らかの慢性疾患外来（専門外来）が維持されていた。しかし、特定の専門分野の外来のみの医療圏もあり、その場合は、医療圏を超えて受診するか、多くは札幌市と旭川市に局在する「中核病院小児科」を受診せざるを得なかった。

【考察】

北海道における小児慢性特定疾病の診療体制は、小児科を標榜している病院、診療所の減少、小児科医数の相対的減少傾向の中で、3医系大学それぞれのネットワークにより、何らかの慢性疾患外来（専門外来）が維持されていた。しかし、地域特性（数百kmの移動距離）のため、受診の際の移動の困難さが示された。文部科学省の推進しているインクルーシブ施策に沿う形での地元での病弱教育を保証するためにも、インターネットなどICTによる遠隔医療の推進等が必要であるが、その実現は今後の課題である。

P1-064

保育園における食物アレルギー児への対応と保育士の困難感

中島 怜子、柴田 真由子

豊橋創造大学 保健医療学部 看護学科

【目的】

本研究では園における食物アレルギー児への対応の現状と保育士の認識を明らかにし、今後の支援について検討する。

【方法】

A・B市にある保育園143施設の保育士858名を対象に2014年11月から2015年3月の期間で、自作の調査用紙を用いて無記名自記式質問紙調査を実施した。調査は、対象者の属性、食物アレルギー児への対応およびその対応において困っていることについて、選択式質問および自由記述で回答を求めた。各選択式質問については記述的統計処理を行い、自由記述については意味内容ごとにカテゴリー化した。所属機関の倫理委員会の承認を受けたのち調査を実施した。研究協力は任意であり、回答・返信をもって協力の意思とみなした。

【結果・考察】

603名（回収率70.9%、有効回答率99.2%）を分析対象とした。対象者の平均年齢35.38歳（SD7.07）、保育士の平均経験年数12.42年（SD11.31）であった。園における食物アレルギー児に関する把握方法（複数回答）は「医師からの診断書・生活管理指導表」を用いた把握が550（91.2%）と多く、次いで「保護者からの情報提供」が434（72.0%）であった。園における情報共有の方法（複数回答）は、「定期的な会議」414（68.7%）、「管理表などを皆で閲覧」349（57.9%）によるものが多かった。また情報共有・交換が「十分にされている」と答えた保育士は484名（80.3%）である一方で、118名（18.9%）が「不十分・あまりされていない」と答えた。自由記述では188名より回答が得られ、そのうちアレルギー児への対応における困難感に関する記述197件から7つのカテゴリーが抽出された。保育士は【食物アレルギー児への対応における難しさ】や【対応の複雑さによる負担】、【緊急時の対応における不安】を抱えていることが明らかになった。また【児への影響に対する心配】や【他児への配慮に対する難しさ】を感じており、さらには【保護者への対応における難しさ】を感じていた。このように、様々な困難感を抱えながら、園それぞれで対策を講じながら対応している現状がある。また、【アレルギーに関する知識・経験の不足】も感じており、その病態・治療などの複雑さに追いついていないことも窺える。以上のことを踏まえ、園や児の状況に合わせた対応策を共に考えていくことや、アレルギーに関する知識・経験不足を感じている保育士も多いため、研修や講習会の開催の必要性が示唆された。